



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月7日

上場会社名 株式会社LIXILビバ 上場取引所 東  
 コード番号 3564 URL http://www.vivahome.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員財務経理統括部長 (氏名) 阿部 正 TEL 048 (610) 0641  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月19日 配当支払開始予定日 2018年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	177,953	1.0	10,717	0.8	10,033	0.9	6,708	2.5
2017年3月期	176,235	2.0	10,632	3.1	9,939	1.1	6,545	△29.5

(注) 包括利益 2018年3月期 6,613百万円 (△0.0%) 2017年3月期 6,614百万円 (△27.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	150.45	—	12.9	6.0	6.0
2017年3月期	163.63	—	15.1	6.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	172,799	59,444	34.4	1,329.26
2017年3月期	159,902	44,959	28.1	1,123.98

(参考) 自己資本 2018年3月期 59,444百万円 2017年3月期 44,959百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	13,141	△4,493	△282	11,488
2017年3月期	14,305	△6,984	△9,370	3,122

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,320	20.2	3.1
2018年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	1,833	27.3	3.3
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00	—	—	—

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

当社は、2018年1月19日開催の取締役会において、2018年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である有限会社スーパービバアセット、有限会社スーパービバアセット大井町、有限会社スーパービバアセット三郷及び有限会社スーパービバアセット習志野の4社（以下、「連結子会社4社」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行なったことにより、2019年3月期より連結財務諸表非作成会社となるため、2019年3月期の業績予想は次ページ「(参考) 個別業績の概要 2. 2019年3月期の個別業績予想」に記載しております。

なお、個別業績予想には上記の吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」の発生を見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	44,720,000株	2017年3月期	40,000,000株
2018年3月期	—株	2017年3月期	—株
2018年3月期	44,590,684株	2017年3月期	40,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	177,953	1.0	8,264	0.7	7,673	△0.5	5,070	1.3
2017年3月期	176,235	2.0	8,205	4.9	7,714	0.9	5,006	8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	113.72	—
2017年3月期	125.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	160,478	47,700	29.7	1,066.64
2017年3月期	149,062	34,852	23.4	871.32

(参考) 自己資本 2018年3月期 47,700百万円 2017年3月期 34,852百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	91,563	—	5,328	—	5,012	—	15,159	—	338.99
通期	182,778	2.7	10,780	30.4	10,159	32.4	18,510	265.0	413.92

(注) 1. 当社は、2018年3月期第2四半期においては、個別業績を開示していないため、2019年3月期第2四半期（累計）の個別業績予想の対前年同四半期増減率については記載をしておりません。

2. 2018年4月1日の連結子会社4社の吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」（特別利益）117億44百万円の発生を見込んでおります。当該利益は、連結子会社4社から受け入れる純資産と当社が保有する連結子会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上するものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は2018年5月8日に当社ウェブサイトで開催いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
(6) 補足情報 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外の不安定な政治動向や地政学リスクの高まりなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費の回復が停滞しており、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」というコンセプトのもと、店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店としては、新業態となるホームデコレーション専門店「ハウスデコ神戸南店」（神戸市兵庫区）、S V H（スーパービバホーム）の大垣店（岐阜県大垣市）と白石本通店（札幌市白石区）を出店いたしました。一方で当連結会計年度において2店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は89店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,779億53百万円（前期比1.0%増）、営業利益107億17百万円（前期比0.8%増）、経常利益100億33百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は67億8百万円（前期比2.5%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① ホームセンター事業

ホームセンター事業は、前期と当期出店店舗の売上寄与、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進や諸経費の削減活動に取り組んだ結果、営業収益1,785億60百万円（前期比1.0%増）、セグメント利益88億28百万円（前期比1.7%増）の増収増益となりました。なお、営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

#### (主要商品部門別の販売状況)

##### (a) リフォーム関連

前期熊本地震後特需の反動減がありましたが、R-50成長戦略に基づく施策と前期と当期出店店舗の寄与もあり、リフォーム商材の売上は堅調に推移しました。また、工事を伴うリフォームサービスの売上は、消費税増税の延期等により需要が減退し、特に第1四半期で伸び悩みましたが、徐々に回復し第3四半期以降は伸長しております。その結果、営業収益は15億18百万円増の672億63百万円（前期比2.3%増）となりました。

##### (b) ホームセンター商材

照明・インテリア・家庭用品・サイクルが伸び悩みましたが、ガーデンとペットが伸長したことと、前期と当期出店店舗の寄与もあり、営業収益は2億16百万円増の656億87百万円（前期比0.3%増）となりました。

##### (c) 一般商材

事務店舗用品や夏季の天候影響でレジャー用品が伸び悩みましたが、冬季家電の伸長や灯油単価の上昇による売上増、前期と当期出店店舗の寄与もあり、営業収益は73百万円増の430億42百万円（前期比0.2%増）となりました。

##### (d) その他

アート・クラフト等が伸び悩みましたが、営業収入の増加により、営業収益は28百万円増の25億67百万円（前期比1.1%増）となりました。

#### ② デベロッパー事業

デベロッパー事業は、前期にオープンしたモールの寄与があり、営業収益は62億50百万円（前期比0.4%増）と増収となりましたが、既存テナントの退去が一時的に増加したため、セグメント利益は18億89百万円（前期比3.4%減）の減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ128億97百万円増加し、1,727億99百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加83億65百万円、有形固定資産の増加16億79百万円、商品の増加18億74百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億88百万円減少し、1,133億54百万円となりました。主な要因は、未払消費税等を含むその他（流動負債）の増加23億30百万円、リース債務（固定負債）の増加24億73百万円、短期借入金金の減少69億円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ144億85百万円増加し、594億44百万円となりました。主な要因は、上場に伴う資本金の増加45億96百万円と資本剰余金の増加45億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加67億8百万円、配当金の支払いによる減少13億20百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、諸活動によるキャッシュ・フローの結果により、前連結会計年度末に比べ83億65百万円増加し、114億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、131億41百万円（前連結会計年度は143億5百万円の増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益97億20百万円、減価償却費51億81百万円、未払消費税等の増加額20億35百万円、法人税等の支払額29億3百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億93百万円（前連結会計年度は69億84百万円の減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出37億54百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億82百万円（前連結会計年度は93億70百万円の減少）となりました。主な要因は株式の発行による収入91億35百万円、短期借入金の純減額69億円、配当金の支払額13億20百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向にありますが、少子高齢化による人口・世帯の縮小により、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、経営環境はますます厳しくなると予想されます。

一方、当社が主力とする建築資材及び関連商品の市場背景は、新築住宅着工件数が低水準で推移する見込みであるものの、中古住宅ストック数は増加傾向にあり、リフォームによる資材の需要が堅調に推移するものと思われま。これらの状況を踏まえ、政府による既存住宅・リフォーム市場の活性化に向けた検討開始など市場拡大への期待が高まっております。

このような環境下、当社におきましては建築資材などリフォームにおける資材流通の構造改革を念頭に、既存ホームセンターの枠組みを超えた新たなビジネスモデル構築を推進し、今後も店舗網を拡大してまいります。

2019年3月期の出店は、SVH（スーパービバホーム）4店舗、NVH（ニュービバホーム）2店舗、ハウズデコ1店舗を予定しており、この出店により総店舗数は96店舗となります。

2019年3月期の個別業績予想につきましては、売上高1,827億78百万円（前期比2.7%増）、営業利益107億80百万円（前期比30.4%増）、経常利益101億59百万円（前期比32.4%増）、当期純利益は連結子会社4社の吸収合併で「抱合せ株式消滅差益」（特別利益）117億44百万円が発生することにより、185億10百万円（前期比265.0%増）を見込んでおります。

※参考：2018年3月期連結業績に対する前期比は、売上高2.7%増、営業利益0.6%増、経常利益1.2%増、当期純利益175.9%増となりますが、「抱合せ株式消滅差益」を除いた当期純利益の実質前期比は0.9%増となります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,122	11,488
売掛金	2,519	2,640
商品	35,621	37,496
その他	3,223	5,455
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	44,484	57,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,534	44,664
土地	21,981	23,447
リース資産	21,225	23,271
その他	1,678	1,716
有形固定資産合計	91,420	93,100
無形固定資産	2,811	3,013
投資その他の資産		
長期貸付金	2,267	2,105
差入保証金	13,273	12,166
建設協力金	2,940	2,464
店舗賃借仮勘定	362	592
繰延税金資産	1,178	1,257
その他	1,165	1,023
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	21,186	19,607
固定資産合計	115,417	115,721
資産合計	159,902	172,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,244	32,610
短期借入金	6,900	—
リース債務	1,120	1,252
未払法人税等	1,838	1,938
賞与引当金	1,061	1,097
役員賞与引当金	33	36
ポイント引当金	327	270
その他	7,517	9,848
流動負債合計	51,042	47,052
固定負債		
長期借入金	31,000	31,000
リース債務	24,802	27,276
退職給付に係る負債	260	264
繰延税金負債	331	320
資産除去債務	769	812
預り保証金	6,375	6,307
その他	359	320
固定負債合計	63,900	66,301
負債合計	114,943	113,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	24,596
資本剰余金	—	4,596
利益剰余金	24,922	30,311
株主資本合計	44,922	59,503
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36	△58
その他の包括利益累計額合計	36	△58
純資産合計	44,959	59,444
負債純資産合計	159,902	172,799

( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
( 連結損益計算書 )

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 ( 自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日 )
売上高	176,235	177,953
売上原価	119,724	120,696
売上総利益	56,510	57,257
営業収入		
貸貸収入	6,172	6,251
その他	541	605
営業収入合計	6,713	6,857
営業総利益	63,224	64,114
販売費及び一般管理費	52,592	53,396
営業利益	10,632	10,717
営業外収益		
受取利息	99	107
貸貸借契約解約益	52	25
保険配当金	43	47
その他	148	210
営業外収益合計	343	390
営業外費用		
支払利息	910	722
株式公開費用	—	149
株式交付費	—	56
その他	125	146
営業外費用合計	1,036	1,074
経常利益	9,939	10,033
特別利益		
固定資産売却益	12	17
特別利益合計	12	17
特別損失		
固定資産廃棄損	265	47
固定資産売却損	2	—
減損損失	213	282
特別損失合計	481	330
税金等調整前当期純利益	9,471	9,720
法人税、住民税及び事業税	2,918	3,060
法人税等調整額	7	△48
法人税等合計	2,926	3,011
当期純利益	6,545	6,708
親会社株主に帰属する当期純利益	6,545	6,708

## ( 連結包括利益計算書 )

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 ( 自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日 )
当期純利益	6,545	6,708
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	69	△95
その他の包括利益合計	69	△95
包括利益	6,614	6,613
( 内訳 )		
親会社株主に係る包括利益	6,614	6,613



## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,000	—	21,603	41,603
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△3,226	△3,226
親会社株主に帰属する当期純利益			6,545	6,545
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	3,319	3,319
当期末残高	20,000	—	24,922	44,922

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△32	△32	41,570
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△3,226
親会社株主に帰属する当期純利益			6,545
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69	69	69
当期変動額合計	69	69	3,388
当期末残高	36	36	44,959

当連結会計年度 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,000	—	24,922	44,922
当期変動額				
新株の発行	4,596	4,596		9,192
剰余金の配当			△1,320	△1,320
親会社株主に帰属する当期純利益			6,708	6,708
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	4,596	4,596	5,388	14,580
当期末残高	24,596	4,596	30,311	59,503

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	36	36	44,959
当期変動額			
新株の発行			9,192
剰余金の配当			△1,320
親会社株主に帰属する当期純利益			6,708
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△95	△95	△95
当期変動額合計	△95	△95	14,485
当期末残高	△58	△58	59,444

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,471	9,720
減価償却費	4,929	5,181
減損損失	213	282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	17	△56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息	△99	△107
支払利息	910	722
固定資産廃棄損	265	47
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△8	△120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,390	△1,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	955	366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,073	2,035
その他	109	506
小計	19,459	16,729
利息及び配当金の受取額	79	35
利息の支払額	△904	△719
法人税等の支払額	△4,328	△2,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,305	13,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,291	△3,754
有形固定資産の売却による収入	24	39
無形固定資産の取得による支出	△519	△518
差入保証金の差入による支出	△571	△314
差入保証金の回収による収入	58	283
建設協力金の回収による収入	404	89
預り保証金の返還による支出	△133	△114
預り保証金の受入による収入	574	201
その他	△529	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,984	△4,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,412	△6,900
株式の発行による収入	—	9,135
長期借入れによる収入	31,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,650	—
リース債務の返済による支出	△906	△1,198
配当金の支払額	△3,226	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,370	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,048	8,365
現金及び現金同等物の期首残高	5,171	3,122
現金及び現金同等物の期末残高	3,122	11,488

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「デベロッパー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業を行っております。「デベロッパー事業」は、ホームセンターに併設した商業施設の運営管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	176,724	6,224	182,948
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	176,724	6,224	182,948
セグメント利益	8,676	1,955	10,632
セグメント資産	133,861	26,040	159,902
その他の項目			
減価償却費	4,084	845	4,929
減損損失	204	9	213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,862	2,101	14,964

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入489百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日 )

( 単位 : 百万円 )

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	178,560	6,250	184,810
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	178,560	6,250	184,810
セグメント利益	8,828	1,889	10,717
セグメント資産	147,239	25,560	172,799
その他の項目			
減価償却費	4,316	865	5,181
減損損失	282	—	282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,754	308	7,063

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 2. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。  
 3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入606百万円が含まれております。  
 4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。  
 5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1, 123. 98円	1, 329. 26円
1 株当たり当期純利益金額	163. 63円	150. 45円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6, 545	6, 708
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	6, 545	6, 708
普通株式の期中平均株式数 (株)	40, 000, 000	44, 590, 684

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (6) 補足情報

## 商品別営業収益情報

(単位：百万円)

セグメント及び商品部門の名称	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	
	営業収益	前期比 (%)	営業収益	前期比 (%)
ホームセンター事業				
リフォーム関連	65,745	102.3	67,263	102.3
ホームセンター商材	65,471	101.2	65,687	100.3
一般商材	42,969	103.3	43,042	100.2
その他	2,538	89.9	2,567	101.1
ホームセンター事業 合計	176,724	102.0	178,560	101.0
デベロッパー事業 合計	6,224	96.1	6,250	100.4
合計	182,948	101.7	184,810	101.0

- (注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。
2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。
- (1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売、及びリフォームサービス)
  - (2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
  - (3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
  - (4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)
3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、前連結会計年度で489百万円、当連結会計年度で606百万円の営業収入が含まれております。
4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。